

平成 26 年度 8020 公募研究報告書抄録（採択番号：14-02-07）

研究課題：高齢者の日常生活動作（IADL）に対する、口腔と栄養を含む決定要因の研究

研究者名：佐藤遊洋¹⁾、相田潤¹⁾、小坂健¹⁾、近藤克則²⁾

所属：¹⁾東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野、²⁾千葉大学予防医学センター環境健康学研究部門

【緒言】

口腔の健康状態が、高齢者における知的および身体的活動性と関連することが報告されている。こうした知的・身体的能力は自立した社会生活を営むために重要である。近年、社会で自立した生活が行えることを示す手段的日常動作（Instrumental Activities of Daily Living、以下 IADL）が高齢者研究で用いられることが増えてきた。これまで IADL と口腔の健康状態の関連を示した研究は、我々の知る限り存在しない。本研究では、時間的前後関係を考慮した上で口腔の健康状態と IADL の低下の関係を調べることを目的とした。

【方法】

本研究は日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation study、JAGES プロジェクト）の 2006 年度調査と 2010 年度調査のパネルデータを用いたコホート研究である。対象者は、愛知県の 3 市町村の地域在住の要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者とした。調査は自記式質問紙を郵送して行った。説明変数は残存歯数と義歯使用の有無を用いた。主要評価項目は 2006 年から 2010 年の IADL スコアの低下とした。共変量として性、年齢、居住地、教育歴、等価所得、婚姻状態、BMI（body mass index）、既往歴（脳卒中、骨粗鬆症、外傷・骨折、関節症・神経痛）、喫煙歴、アルコール摂取頻度、抑うつ状態（Geriatric Depression Scale、GDS）、食事量の変化、ベースライン時の IADL スコアを用いた。分析には Multivariate Poisson 回帰（robust error variance）を用いて IADL スコア低下のリスク（incidence rate ratios、IRR）を算出した。

【結果】

2006 年度のベースライン調査で、口腔の質問を含む質問紙に回答したのは 9,117 名であった（回答率 61.1%）。データに不備があった 1,071 名を除外した 8,046 名を追跡し、その内、2010 年度調査で 4,507 名（追跡率 56.0%）が追跡でき、解析に含めた。全ての共変量を調整したモデルにおいて、口腔の状態が良好な者と比べて、悪い者ほど有意に IADL スコアが低下していた（reference：歯が 20 本以上ある、歯が 19 本以下で義歯使用：IRR =1.14, 95% CI= 1.04, 1.25、歯が 19 本以下で義歯不使用：IRR =1.20, 95% CI= 1.04, 1.38）。

【考察】

4 年間の追跡研究により、口腔の健康状態が悪い者でその後の IADL スコア低下のリスクが高かった。口腔の健康増進は、口腔の健康のみならず、全身の健康、さらには、高齢者が自立して社会生活を営めることに寄与する可能性が存在する。